

平成27年度における行財政改革の取組状況について（概要版）

行政経営課

平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン（第二期）」（平成27～30年度）に基づき、次の4つの視点で行財政改革に取り組んでいます。

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

視点2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

視点3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

視点4 持続可能な財政基盤の確立

平成27年度の主な取組については、以下のとおりです。

1 効率的で質の高い行政基盤の構築

（1）簡素で効率的な行政基盤の整備

- ① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、次の観点により組織を見直し
 - ・ 総務事務の効果的・効率的な集中処理の推進
 - ・ 社会福祉法人及び国民健康保険に係る制度改革への的確な対応
 - ・ TPP協定を受けた新たな農業施策への迅速な対応
 - ・ 県土美化推進に係る条例の制定及び今後の具体的な推進施策の検討
- ② 知事部局等の職員数について、スクラップ・アンド・ビルドの観点を踏まえ、適正な定員管理を実施
 - ・ 平成28年4月1日現在 3,817人
- ③ 公営企業経営の健全化を図るための取組を実施
 - [企業局]
 - ・ 電気事業について、祝子発電所水車発電機更新等の計画的な設備更新により、目標値を上回る供給電力量（対前年度比15,141千kWhの増）を確保
 - ・ 工業用水道事業について、旧送水管の継手補修等により、契約水量（98,908㎡／日）に対応した安定的な工業用水を供給
 - [病院局]
 - ・ 平成27年3月に策定した「宮崎県病院事業経営計画2015」の平成27年度のアクションプランを各県立病院ごとに策定
- ④ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公社等の統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を行うとともに、公社等改革の進捗状況や県と公社等との随意契約の状況等を県ホームページで公表

(2) 危機事象への対応

- ① 災害対策本部総合対策部要員を主な対象とする図上訓練や関係機関と連携した実働型の総合防災訓練を実施
- ② 防災拠点庁舎整備については、平成26年12月に策定した「防災拠点庁舎整備基本構想」を踏まえ、平成27年度から設計業務に着手し、平成28年1月に宮崎県防災拠点庁舎基本設計を完了

(3) 公正で開かれた県政運営

- ① 法令遵守（コンプライアンス）意識を徹底するため、全所属に配置したコンプライアンスリーダーに対する研修を実施するとともに、コンプライアンスリーダーを中心として各所属で定期的な点検や研修を実施
- ② 地方公務員法の一部改正に伴い、営利企業等に再就職した元職員による職員への働きかけの禁止などを定める「職員の退職管理に関する条例」を制定
また、透明性の確保を図るため、本庁課長級以上の者（平成26年度末退職者計33名）の再就職状況を公表
- ③ 災害対応力の強化の観点から、地域の建設業者の育成を図るため、建設工事において指名競争入札を制度化
また、入札・契約手続きにおける透明性を確保し、入札・契約制度の適正な運用を図るため、入札・契約監視委員会を4回開催
- ④ 新たな行政不服審査制度の導入に向け、行政不服審査法施行条例を制定するとともに、審査請求事件の調査審議を行う機関として外部有識者で構成する宮崎県行政不服審査会を設置

(4) 適正で成果志向の県政運営

- ① 県総合計画に基づく取組について県における内部評価に加え、総合計画審議会における外部評価を実施し、その結果を公表
- ② 環境森林部、農政水産部、県土整備部の一定規模等の要件に該当する事業を対象に公共事業評価を実施
- ③ 適正な会計事務や物品調達・管理事務を確保するため、各種研修や出先機関の現地指導検査を実施

(5) 市町村との連携

- ① 知事と市町村長が県政の重要課題について協議を行う「宮崎県・市町村連携推進会議」や、地域の課題解決に向けて膝づめで話し合うブロック別の「円卓トーク」及び知事と市町村若手職員がフリーに意見交換する「役場でくるまthe談義」を開催
- ② 市町村毎の課題に応じて、県職員と市町村職員が意見交換を行う「市町村サポートチーム」を実施
- ③ 市町村との共同による人材育成のため、平成27年度は、市町村から県に44名を受入れ、県から市町村に25名を派遣し、人事交流を促進

2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

(1) 県政を担う人材の育成と意識改革

- ① すべての職員を対象にした新たな人事評価の試行に当たり、すべての管理監督者1,689人を対象にした評価者研修(40回)及び一般職員881人を対象にした被評価者研修(20回)を実施
- ② 仕事と家庭の両立支援の観点から、年次休暇等取得計画表を活用した年次休暇の取得促進に努めるとともに、「夏の朝型勤務」を実施
仕事と子育ての両立支援に関する各種制度の周知を図り、男性職員の育児参画への意識を高めるため、「子育てマイプラン」を活用した所属による面談を実施
県立宮崎病院及び県立延岡病院では、医療スタッフが働きやすい環境整備の一環として、院内保育を運営
- ③ 風通しの良い職場環境の醸成を図るため、部局職員に対する「部局長メッセージ」の発信や本庁職員家族運動会等を実施
また、「こころの病」の未然防止を図るため、ストレスチェックやメンタルヘルス研修を実施したほか、定期健康診断を実施

(2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備

- ① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、女性活躍推進法等に基づく「特定事業主行動計画」を策定するとともに、女性職員を対象とした相談窓口(女性職員サポート制度)を設置
- ② 安心して育児休業が取得できる環境整備の一環として、必要に応じた育児休業職員の代替職員の確保や担当制の活用に取り組み、円滑な業務執行体制の確保に努めた。

(3) 県有財産等の資産の有効活用

- ① 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置の実現を図るため、宮崎県公共施設等総合管理計画の素案を作成
- ② 未利用財産の売却を推進するため、一般競争入札を3回実施（総務課実施分）し、5件（2億4,834万円）を売却
また、インターネット公有財産売却システムを活用し、11件の未利用財産のうち2件（285万円）を売却
- ③ 県立青島亜熱帯植物園へネーミングライツ制度を導入することとし、スポンサー企業及び愛称を決定
- ④ 県及び県内の市町村が保有する公共データを「オープンデータ」として公開する専用のホームページを開設し、県が保有する452件の公共データ（平成28年3月29日時点、1,664ファイル）の公開を開始

3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

(1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映

- ① マスコミへのパブリシティ活動、県政テレビ・ラジオ番組、ホームページ、SNS、広報紙などの各種媒体を活用して、県の取組や話題を積極的に情報発信
- ② 県民の様々な意見を県政に反映させるため、知事と県民との対話事業（知事とのふれあいフォーラム）を実施したほか、要望に応じて職員が県政の説明に向く出前講座や県民の意見・要望等を電話メール等で受け付ける「県民の声」事業やパブリックコメントを実施
・ 「知事とのふれあいフォーラム」実施回数 14回

(2) 県民等との連携・協働

- ① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、県事業において133件の協働事業を実施（うち協働による未来みやざき創造公募型事業3件）
- ② 「明日のみやざきづくり表彰」を創設し、社会貢献部門3個人、5団体、協働部門1取組を表彰

(3) 県民サービス・利便性の向上

- ① 県立図書館において、日曜・祝日の開館時間を2時間延長し、午前9時から午後7時まで開館
- ② 移住・UJターンにワンストップで対応できる情報発信・相談拠点として、東京・有楽町の「ふるさと回帰支援センター」内に、また、県内においても宮崎駅前KITE NビルのみやざきJOBパーク+（プラス）内に「宮崎ひなた暮らしUJターンセンター」を開設
- ③ 県立青島亜熱帯植物園の大温室について、平成28年3月のリニューアルオープンを契機に、より多くの来園者が利用できるよう、これまで有料だった入館料を無料に改定
- ④ みやざき行財政改革プラン（第二期）の認知度を高め、県民目線の行財政改革を進めるため、職員向けの県内地区別説明会（8回）や県外事務所職員への説明会（3回）を開催するとともに、当該プランの県ホームページや「みやざきのうごき2015」への掲載、テレビの県政番組（MRT「おしえて！みやざき」）や新聞の「県政けいじばん」を活用した広報を実施

4 持続可能な財政基盤の確立

～「第四期財政改革推進計画」に基づく財政改革の取組状況～

【平成28年度当初予算編成における財政改革の取組】

- ① 中期財政見通しにおける217億円の収支不足額について、人件費の削減や投資的経費の重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進した結果、209億円まで圧縮
 - ・ 適正な定員管理及び給与管理により総人件費の伸びを抑制し、5億円（一般財源ベース。以下同じ）の削減
 - ・ 公共事業の重点化を行うとともに、必要性、緊急性が特に高いものを除く施設の新規着工等を凍結し、16億円の削減
 - ・ 全ての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直しを行うことにより、32億円の削減
 - ・ 公募方式による自動販売機の設置、基金の運用方法の改善、ネーミングライツの活用などにより、4億円の歳入増
- ② 平成28年度末の県債残高は、8,771億円（平成27年度末比200億円、2.2%減）となる見込みであり、臨時財政対策債を除く県債残高については、4,967億円（平成27年度末比206億円、4.0%減）に減少する見込み

- ③ 財源調整のための基金の平成28年度末の基金残高は260億円程度に減少する見込み
- ④ ゼロ予算施策として、県指定自動車学校協会との自動車運転免許取得費用の一部免除に関する協定締結など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進

【平成27年度における歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例】

- ① 個人県民税の歳入確保について、県から市町村への併任派遣市町村数を平成26年度の18から平成27年度は20に増やし、悪質滞納案件等の対応検討や搜索等の特定処分などの業務への積極的な取組を実施
- ② 自動車税納期内納付について、テレビ、ラジオを有効に活用した広報活動を行ったほか、九州各県・市町村合同の街頭キャンペーンを県内12市町において実施
- ③ 「宮崎県庁エコプラン」に基づき、電気、燃料、水等の節約、グリーン購入の推進、ごみの分別、減量化等を実施

「みやぎ行財政改革プラン（第二期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称		基準	目標	実績
		H26	H30	H27
1	知事部局等職員数	□H27.4.1 3,808人	□H31.4.1 約3,800人	□H28.4.1 3,817人
2	供給電力量（電気事業）	579,307千kWh	490,000千kWh以上	594,448千kWh
3	契約水量（工業用水道事業）	124,618m ³ /日	98,000m ³ /日以上	98,908m ³ /日
4	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数（地域振興事業）	33,982人	33,500人以上	32,501人
5	病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	□H25 100.4%	100.0%以上	集計中
6	公社等の数	□H26.4.1 45法人	□H31.4.1 41法人	□H28.4.1 43法人
7	公社等への県職員派遣数	□H26.4.1 87人	□H31.4.1 83人	□H28.4.1 82人
8	公社等への県財政支出総額（当初予算額）	□H26.4.1 約96億円	□H31.4.1 約92億円	□H28.4.1 約92億円
9	男性職員の育児休業取得率	3.0%	13.0%	2.9%
10	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	□H26.4.1 10.3%	□H31.4.1 15.0%	□H28.4.1 11.2%
11	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	□H26.4.1 23.6%	□H31.4.1 26.0%	□H28.4.1 23.1%
12	不動産売払収入	174百万円	150百万円	398百万円
13	県政情報の認知度	93.9%	100.0%	95.8%
14	広報活動の満足度	64.5%	70.0%	62.9%
15	県広報ソーシャルメディア閲覧件数	11,221件	20,000件	13,824件
16	知事と県民との対話事業の開催回数	10回	10回	14回
17	審議会等における公募委員の比率	6.7%	10.0%	6.8%
18	審議会等における女性委員の比率	47.2%	50.0%	46.2%
19	県事業における協働事業数	146件	200件	133件
20	ボランティア登録団体数	□H26.6.1 1,961団体	□H30.6.1 2,040団体	□H27.6.1 1,990団体
21	指定管理者制度導入施設における利用者数	2,966,967人	3,000,000人	3,191,283人
22	個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付利用率	□未実施 —	15.0%	□未実施 —
23	県の行財政改革についての認知度	32.5%	100.0%	31.1%
24	県の行政機関における対応についての満足度	80.1%	90.0%	80.3%
25	サーバ統合基盤への移行システム数	□H26年度から実施 23件	□H27～H30の合計 52件	□H27 26件
26	サーバ統合基盤への移行サーバ台数	□H26年度から実施 51台	□H27～H30の合計 225台	□H27 92台
27	自動車税納期限内納付率(件数ベース)	73.7%	76.0%	75.2%

平成27年度における行財政改革の取組状況について

行政経営課

県では、平成27年7月に策定した「みやざき行財政改革プラン（第二期）」に基づく行財政改革を推進しています。

みやざき行財政改革プラン（第二期）の概要

- 基本理念 県総合計画の基本目標『未来を築く新しい「ゆたかさ」への挑戦』を支える持続可能な行財政基盤の確立
- 推進期間 平成27年度から平成30年度まで（4年間）
- 推進体制 行財政改革推進本部（本部長：知事）を中心として、全庁的な行財政改革を推進し、改革の進捗状況を毎年度公表

視点1 効率的で質の高い行政基盤の構築

- (1) 簡素で効率的な行政基盤の整備
- (2) 危機事象への対応
- (3) 公正で開かれた県政運営
- (4) 適正で成果志向の県政運営
- (5) 市町村との連携

視点2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

- (1) 県政を担う人材の育成と意識改革
- (2) 女性職員が活躍できる職場環境の整備
- (3) 県有財産等の資産の有効活用

視点3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

- (1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映
- (2) 県民等との連携・協働
- (3) 県民サービス・利便性の向上

視点4 持続可能な財政基盤の確立

第四期財政改革推進計画に基づく財政改革の取組

みやざき
行財政
改革
プラン
（第
二期）

平成27年度の主な取組については、次のとおりです。

1 効率的で質の高い行政基盤の構築

(1) 簡素で効率的な行政基盤の整備

① 厳しい財政状況の中、簡素で効率的な組織体制を維持しながら県民ニーズに的確に対応するため、引き続きスクラップ・アンド・ビルドを基本とした組織の見直しを行っています。

また、平成28年度においては、プランに位置づけた「行政需要等の変化に対応した組織体制の整備」等の観点を踏まえ、所要の組織改正を行いました。

【平成28年度の主な組織改正】

[知事部局]

- ア 総務事務の効果的・効率的な集中処理のため、宮崎地区センターの業務を本庁に統合するとともに、物品関係業務を会計管理局へ移管し、「物品管理調達課」を新設
- イ 社会福祉法人及び国民健康保険に係る制度改革に的確に対応するため、福祉保健課に「法人指導・援護室」を新設するとともに、「国保・援護課」を「国民健康保険課」に変更
- ウ TPP協定を受けた新たな農業施策への迅速な対応等のため、一層の体質強化が急務であることから、農政部門の業務を再編
- エ 県土美化推進に係る条例を制定するとともに、今後の具体的な推進施策を検討するため、都市計画課に「県土美化推進担当」を新設

[教育委員会]

- ア 制度改革への対応や学力向上対策を総合的に推進するため、学校政策課の「学力向上推進担当」と「高校教育担当」、「義務教育担当」を統合し、それぞれ、「高校教育・学力向上担当」、「義務教育・学力向上担当」を設置
- イ 2巡目国体の開催に向けて、準備業務を円滑に推進するため、スポーツ振興課に「国体準備担当」を新設
- ウ 生涯学習・社会教育等への円滑な支援体制を確立するため、宮崎県教育研修センターの「情報・相談課」を「教育支援課」に変更し、「教育支援担当」を新設

[知事部局の組織数の推移]

区分		年度							
		H17.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1
部 等		9	8	8	8	8	8	8	8
本 庁	局	3	5	6	6	6	6	6	6
	課	63	62	63	63	63	63	63	64
	課内室	0	7	12	13	14	15	17	17
出先機関		100	81	81	81	80	80	80	80

- ② 知事部局等の職員数について、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、再任用職員数の推移等を勘案しながら、適正な定員管理に努めました。

[職員数の推移]

※各年度4月1日現在(単位:人)

	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
知事部局等	4,231	3,911	3,856	3,795	3,804	3,790	3,808	3,817

※ 知事部局等には、人事委員会事務局、監査事務局、労働委員会事務局、議会事務局、選挙管理委員会、宮崎海区漁業調整委員会事務局を含む。

- ③ 職員の給与等について、民間給与との較差等に基づいた人事委員会勧告等を踏まえ、月例給(+1.02%)及び特別給(+0.1月)の改定を行うなど、適正な給与管理に努めました。
- ④ テレビ会議システムを活用したサテライト研修の実施や、簡易申請システムの全庁的な利用促進等による事務処理の効率化に努めました。
- ⑤ 公営企業経営の健全化を図るため、次のような取組を行いました。

[企業局]

- ア 電気事業について、祝子発電所水車発電機ほうりの更新を行うなど、計画的な設備更新に努めたことにより、目標値を上回る供給電力量(対前年度比15,141千kWhの増)を確保
- イ 工業用水道事業について、旧送水管の継手補修を行うなど、適切な維持管理を行うことにより、契約水量(98,908m³/日)に対応した安定的な工業用水を供給

[病院局]

平成27年3月に策定した「宮崎県病院事業経営計画2015」の平成27年度のアクションプランを各県立病院ごとに策定し、県立病院の安定的な運営と高度で良質な医療を提供

- ⑥ 「新宮崎県公社等改革指針」に基づき、公社等の統廃合や経営の自立化、健全化に向けた取組を行うとともに、公社等改革の進捗状況や経営改善の状況について点検・評価を実施し、その結果を県ホームページで公表しました。

【公社等改革の取組状況】

区 分	基準(A) (H26.4.1)	実績(B) (H28.4.1)	増減額 (B-A)	目標 (H31.4.1)
① 法人の統廃合等により本指針の対象 公社等の数を4法人削減	45法人	45法人	—	—
うち見直し基準該当公社等の数	45法人	43法人	▲ 2法人	41法人
② 本指針の対象公社等の常勤役員、職員へ の県職員派遣数を4人削減	87人	82人	▲ 5人	83人
③ 本指針の対象公社等への県財政支出総 額を4億円程度削減	約96億円 (当初予算額)	約92億円 (当初予算額)	▲ 4億円	約92億円 (当初予算額)

※ この表における県財政支出総額には、県から派遣職員への直接支給人件費(見込額)を含めている。

また、県と公社等との関係の透明性を高めるため、随意契約の状況についても県ホームページで公表しました。

さらに、「宮崎県の出資法人等への関与事項を定める条例」の規定に基づき、県の関与が特に大きい25法人の経営評価等の内容について、県議会に報告しました。

(2) 危機事象への対応

- ① 災害対策本部総合対策部要員を主な対象とする図上訓練や関係機関と連携した実働型の総合防災訓練を実施し、迅速な情報収集や応急対策を実施するための体制の強化を図りました。
- ② 「宮崎県業務継続計画 (BCP)」に基づき、図上訓練と連動したBCP訓練を実施するなど、職員の対応力の強化と行動力の育成を図りました。
- ③ 防災拠点庁舎整備については、平成26年12月に策定した「防災拠点庁舎整備基本構想」を踏まえ、平成27年度から設計業務に着手し、平成28年1月に宮崎県防災拠点庁舎基本設計を完了しました。

(3) 公正で開かれた県政運営

- ① 法令遵守（コンプライアンス）意識を徹底するため、全所属に配置したコンプライアンスリーダーに対する研修を実施しました。また、コンプライアンスリーダーを中心として各所属で定期的な点検や研修を実施したほか、自治学院における全ての階層別研修においてコンプライアンス研修を実施するなど、全職員を対象に、様々な機会を通じて研修を実施することにより、コンプライアンス意識の徹底を図りました。
- ② 準公金等の会計事務の適正化及び事故防止を図るため、「宮崎県準公金等取扱規程」に基づき、準公金等毎に出納責任者を定め、毎月金銭出納簿と通帳を照合するなど適正な管理に努めました。
- ③ 公益通報制度について、コンプライアンスリーダー研修や各所属の職場研修等を通して、制度の周知徹底を図り、必要な時に制度が機能するよう環境整備を行いました。
- ④ 地方公務員法の一部改正に伴い、営利企業等に再就職した元職員による職員への働きかけの禁止などを定める「職員の退職管理に関する条例」を制定しました。
また、自己開拓による再就職も含め、本庁課長級以上の者（平成26年度末退職者計33名）の再就職状況を公表し、透明性の確保を図りました。
- ⑤ 情報公開制度をより利用しやすい制度とするため、大規模小売店舗立地法に基づく届出書等について、文書でなく口頭による開示決定通知を行うことで、県民サービスの向上に努めました（平成27年度口頭通知 11件）。
- ⑥ 「宮崎県個人情報保護条例」に基づく個人情報保護制度を適切に運用するため、県の機関や市町村等を対象にした当該制度の説明会を開催したほか、庁内出前研修やテレビ会議を活用した職員研修を実施して意識啓発に取り組みました。
- ⑦ 災害対応力の強化の観点から、地域の建設業者の育成を図るため、建設工事において指名競争入札を制度化しました。
また、地域に根ざす建設業者の中長期的育成及び確保を図る観点から、道路などの維持管理や災害対応等を行う業務を包括し、共同受注を可能とする地域維持型契約方式を試行的に実施しました。
さらに、入札・契約監視委員会を4回開催し、入札・契約手続きにおける透明性を確保し、入札・契約制度の適正な運用を図りました。
- ⑧ 新たな行政不服審査制度の導入について、行政不服審査法施行条例を制定するとともに、客観的・中立的な立場から審査請求事件の調査審議を行う機関として、外部有識者で構成する宮崎県行政不服審査会を設置するなど、平成28年度からの施行に向けた審理体制の整備を図りました。
また、制度の適正な運用を図るため、運用マニュアルを策定するとともに、審理手続に携わる職員等に対する説明会を実施しました。

(4) 適正で成果志向の県政運営

- ① 未来みやざき創造プランの重点施策である「新しいゆたかさ創造プログラム」の平成26年度の取組状況及び4年間を通じた目標達成状況について県における内部評価に加え、総合計画審議会における外部評価を実施することで、目標達成に向けた課題や今後の取組の方向性を把握し、計画の適正な進行管理に寄与しました。
また、政策評価の結果については、「主要施策の成果に関する報告書」に掲載し、県議会に報告するとともに、施策の見直しに活用しました。
- ② 県が取り組んでいる政策について、県民の考えを尋ねて、今後の県政運営に反映させることを目的とした県民意識調査を実施しました。(対象者：県内在住で18歳以上の方 3,500人)
- ③ 環境森林部、農政水産部、県土整備部の一定規模等の要件に該当する事業を対象に公共事業評価(第三者による公共事業評価委員会による評価を含む。)を実施し、公共事業の実施過程の透明性の一層の向上や適正な執行の実現を図りました。
【平成27年度の実施件数】 事前評価 6件、再評価 6件、事後評価 11件
- ④ 適正な会計事務及び物品調達・管理事務を確保するため、職員研修の実施や出先機関への実地指導検査等による事務指導に取り組みました。
 - ア 財務会計事務の課題等に関する協議を実施
出納員会議 1回 128人
 - イ 各階層別職員研修の実施
延べ8回(延べ1,548人)
 - ウ 出先機関を対象に実地指導検査の実施
出先機関の指導・検査 延べ126所属(会計事務)
出先機関の指導・検査 延べ95所属(物品調達・管理事務)
- ⑤ 物品における入札・契約制度の適正な運用を図るとともに、簡素で効率的な事務処理を行うための電子調達システムを平成24年度から段階的に導入しており、対象事業者の利用申請率が順調に増加しました(H26年度末 88.2% →H27年度末 91.1%)。
- ⑥ 工事監査及び財政支援団体等の監査については、専門的知識を有する県技術職員OBや公認会計士を活用し、効果的な監査の実施に努めました。
- ⑦ 職員の法務に関する能力の向上を図るため、職員を対象とした研修会を開催するとともに、法律相談事例集の素案の検討を行いました。
また、職員に対し、法令改正や他県の事例等の情報提供を行い、本県の条例等の制定・改正作業への活用を図りました。

(5) 市町村との連携

- ① 知事と市町村長が県政の重要課題について協議を行う「宮崎県・市町村連携推進会議」や、地域の課題解決に向けて膝づめで話し合うブロック別の「円卓トーク」及び知事と市町村若手職員がフリーに意見交換する「役場でくるまthe談義」を開催し、活発な意見交換を行いました。
- ② 市町村毎の課題に応じて、県職員と市町村職員が意見交換を行う「市町村サポートチーム」を実施し、地域の実情・課題などについて率直な意見交換を行いました。
- ③ 市町村との共同による人材育成のため、市町村から県に44名を受入れ、県から市町村に25名を派遣し、県と市町村との連携を通じた職員の資質向上を図りました。

2 県政運営を支える人材づくりと県有財産等の資産の有効活用

(1) 県政を担う人材の育成と意識改革

- ① すべての職員を対象にした新たな人事評価の試行に当たり、すべての管理監督者1,689人を対象にした評価者研修(40回)及び一般職員881人を対象にした被評価者研修(20回)を行い、人材育成や組織の活性化へ向けた意識醸成を図りました。
また、自治学院研修や庁内公募による省庁、民間企業、大学への派遣研修等を実施することで、職員の意欲喚起や自己啓発支援に努めるとともに、職員等で構成する自主研究グループに対する支援を実施することにより、気づきや自由な発想を生む組織風土の醸成を図りました。
さらに、職員の個性や適性を重視し、キャリアデザインも踏まえた適材適所の人事異動や、社会人を対象とした採用試験の実施により、専門性の高い職員の育成や柔軟な人材配置に取り組むとともに、多様な経験を有し即戦力として活用できる人材の確保に努めました。
【自主研究グループ】
・ 平成27年度 5グループ 56名
- ② 仕事と家庭の両立支援の観点から、年次休暇等取得計画表を活用した年次休暇の取得促進に努めるとともに、「夏の朝型勤務」を実施しました。
また、「子育てマイプラン」を活用した所属による面談の実施により、仕事と子育ての両立支援に関する各種制度の周知を図り、男性職員の育児参画への意識醸成を図りました。
さらに、県立宮崎病院及び県立延岡病院では、医療スタッフが働きやすい環境整備の一環として、院内保育を運営しました。

③ 再任用制度については、平成28年度の適切な人員配置に向けて庁内各部局との調整等を実施し、再任用職員の専門知識や経験をはじめ、各職場の状況等踏まえた人員配置を行いました（新規46名、更新106名）。

④ 所属や職員間で自由かつ活発に意見交換ができる風通しの良い職場環境の醸成を図るため、部局長が自分の思いを部局職員に伝える「部局長メッセージ」の発信に取り組むとともに、本庁職員家族運動会等の庁内レクリエーションや全管球技大会等を実施しました。

また、ストレスチェックやメンタルヘルス研修の実施などにより、「こころの病」の未然防止を図るとともに、定期健康診断の実施等による職員の健康管理に努めました。

⑤ 職員提案制度「提案・かえるのたまご」において、職員から幅広く提案等を募集し、優秀提案を表彰するとともに、事務改善につながる提案等をもとに事務改善事例集を作成し、全庁的に周知を図りました。

また、プレゼンテーションの様子を庁内に放送するなど、職員提案制度の一層の啓発に努めました。

【平成27年度の提案件数】 85件（うち知事表彰5件）

（2）女性職員が活躍できる職場環境の整備

① 女性が働きやすく、かつ、活躍できる職場環境づくりを推進するため、女性活躍推進法等に基づく「特定事業主行動計画」を策定するとともに、女性職員を対象とした相談窓口（女性職員サポート制度）を設置しました。

また、重要ポストに女性職員を配置するなど、女性職員の職域の拡大、積極的な登用を行いました。

② 安心して育児休業が取得できる環境整備の一環として、円滑な業務執行体制を確保するため、必要に応じて育児休業職員の代替職員を確保するとともに、担当制の活用を行いました。

また、「子育てマイプラン」を活用した所属による面談を実施し、仕事と子育ての両立支援に関する制度の周知を図るとともに、男性職員の育児参画への意識醸成を図りました。

（3）県有財産等の資産の有効活用

① 老朽化が進む公共施設等について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、財政負担の軽減や公共施設等の最適な配置の実現を図るため、平成27年度は、宮崎県公共施設等総合管理計画の素案を作成し、宮崎県公共施設等総合管理計画策定検討委員会等において説明を行いました。

- ② 土木施設については、3施設において点検や長寿命化計画の策定に取り組みました。また、農業水利施設については、長寿命化計画の策定を終えた92施設のデータ入力を完了し、計画的・効果的な保全業務を推進しました。
- ③ 未利用財産の売却を推進するため、一般競争入札を3回実施（総務課実施分）し、5件2億4,834万円を売却しました。また、インターネット公有財産売却システムを活用し、11件の未利用財産のうち2件285万円を売却しました。
- ④ 県立青島亜熱帯植物園へネーミングライツ制度を導入することとし、スポンサー企業及び愛称を決定しました。
- ・スポンサー企業：宮交ホールディングス株式会社
 - ・ネーミングライツ料：年額3百万円
 - ・契約期間：平成28年4月1日～平成33年3月31日（5年間）
 - ・愛称：宮交ボタニックガーデン青島
- ⑤ 県及び県内の市町村が保有する公共データを「オープンデータ」として公開する専用のホームページを開設し、県が保有する452件の公共データ（平成28年3月29日時点、1,664ファイル）の公開を開始しました。
- ⑥ 保護すべき新技術等に係る知的財産権の取得について、国内の特許出願を2件、海外の特許出願を1件、審査請求を1件実施しました。

3 県民ニーズに即した行政サービスの提供

(1) 県民との情報連携、県民ニーズの的確な把握と県政への反映

- ① マスコミへのパブリシティ活動、県政テレビ・ラジオ番組、ホームページ、SNS、広報紙などの各種媒体を活用して、県の取組や話題を積極的に情報発信し、県政に対する理解促進を図りました。
- また、職員の広報・広聴事務に係るマインド醸成や知識・技術等の向上のため、各種職員研修を実施しました。
- ② ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用して、観光・物産・イベントや地域公共交通、教育施策など、県政に関する様々な情報について、県民へタイムリーな情報提供を行いました。

③ 県民の様々な意見を県政に反映させるため、知事と県民との対話事業（知事とのふれあいフォーラム）を実施したほか、要望に応じて職員が県政の説明に出向く出前講座や県民の意見・要望等を電話メール等で受け付ける「県民の声」事業やパブリックコメントを実施しました。

- ・ 「知事とのふれあいフォーラム」実施回数 14回
- ・ 「出前講座」実施回数 93回
- ・ 「県民の声」受付件数 268件
- ・ 「パブリックコメント」 25件

④ 附属機関等の運営について、県民の意見をより県政に反映させ、会議の公平性・透明性の向上と活性化を図るため、委員の公募や女性委員の比率の向上に努めたほか、会議の公開（傍聴）を進めました。

（２）県民等との連携・協働

① NPOのほか、県民、企業、公益法人、大学等の多様な主体との協働を推進するため、「みやざき社会貢献活動促進基本方針」に基づき、協働に関する職員向け研修やみやざき県民協働支援センターによる支援を実施するとともに、協働商談会や協働による未来みやざき創造公募型事業を実施しました。

【多様な主体と県との相互理解の促進】

協働商談会（意見交換会） 2回開催

【県事業における協働事業数】 133件

協働による未来みやざき創造公募型事業 3件

② 「明日のみやざきづくり表彰」を創設し、社会貢献部門3個人、5団体、協働部門1取組を表彰しました。

③ 県直営の公の施設について、民間事業者のノウハウを活用するため、指定管理者制度の導入拡大の検討を行ったほか、施設の管理運営が適正かつ確実に行われるようモニタリングを実施し、その結果を県ホームページで公表しました。

④ 「県民提案型アウトソーシング」について、平成28年度からの提案募集に向けて、実施内容を検討し、募集要項の策定及び広報等の準備を行いました。

⑤ 民間の資金やノウハウを活用するPFI手法について、県や市町村職員等を対象とした研修会を開催しました。

(3) 県民サービス・利便性の向上

- ① 各種相談窓口や県民が利用する施設の利便性の向上を図るため、次のような取組を行いました。
 - ア 県立図書館において、日曜・祝日の開館時間を2時間延長し、午前9時から午後7時まで開館（平成27年4月～）
 - イ 移住・UJターンにワンストップで対応できる情報発信・相談拠点として、東京・有楽町の「ふるさと回帰支援センター」内に、また、県内においても宮崎駅前KITENビルのみやざきJOBパーク+（プラス）内に「宮崎ひなた暮らしUJターンセンター」を開設（平成27年4月～）
 - ウ 労働相談会の実施について、平成27年10月5日（月）～11日（日）及び平成28年2月15日（月）～21日（日）の日程で、平日夜間及び土日にも労働相談に対応
 - エ 県立青島亜熱帯植物園の大温室について、平成28年3月のリニューアルオープンを契機に、より多くの来園者が利用できるよう、これまで有料だった入館料を無料に改定（平成28年3月26日～）
- ② ひとり一改善「県民サービス向上運動」において、年度初めに職員一人ひとりが県民サービス向上を目的とした個人目標を設定し、四半期ごとにチェックすることで、常に質の高いサービスの提供を意識した取組に努めました。
- ③ 県職員採用試験申込み等において、電子申請システムを積極的に活用することにより、県民の負担軽減及び手続きの利便性向上を図りました。
- ④ マイナンバー制度は、各種申請手続での添付書類の削減など、県民の利便性の向上を図るための制度であるため、その円滑な導入に向けて、マイナンバーの利用開始への対応や関連情報システムの構築・改修等を行うとともに、出前講座や研修会を開催し、県民への周知を図りました。
- ⑤ みやざき行財政改革プラン（第二期）の認知度を高め、県民目線の行財政改革を進めるため、職員向けの県内地区別説明会（8回）や県外事務所職員への説明会（3回）を開催するとともに、当該プランの県ホームページや「みやざきのうごき2015」への掲載、テレビの県政番組（MRT「おしえて！みやざき」）や新聞の「県政けいじばん」を活用した広報を実施しました。

4 持続可能な財政基盤の確立

～「第四期財政改革推進計画」に基づく財政改革の取組状況～

【平成28年度当初予算編成における財政改革の取組】

① 総括的事項

- 平成28年度当初予算編成においては、引き続き社会保障関係費が増加する中、第四期財政改革推進計画を踏まえ、人件費の削減や投資的経費の重点化、事務事業の徹底した見直し、財源確保策を積極的に推進しました。
- このような財政改革の積極的な取組により、平成28年度の収支不足は、中期財政見通しにおける217億円から209億円まで圧縮しました。
- 県債発行額の抑制により、平成28年度末の県債残高は、8,771億円（平成27年度末比200億円、2.2%減）となる見込みであり、臨時財政対策債を除く県債残高については、4,967億円（平成27年度末比206億円、4.0%減）に減少する見込みです。
- しかしながら、財源調整のための基金の平成28年度末の基金残高は260億円程度に減少する見込みとなり、執行段階での経費節約など、引き続き、財政改革の取組を積極的に進めていく必要があります。

【参考】県債残高と財政関係2基金残高の状況

(単位:億円)

		平成27年度	平成28年度
県債残高	中期見通し	8,933	8,826
	実績(見込み)	(8,971)	(8,771)
うち臨時財政対策債を除いた残高	中期見通し	5,148	4,931
	実績(見込み)	(5,173)	(4,967)
財政関係2基金残高	中期見通し	412	387
	実績(見込み)	(468)	(260)

※ 県債残高実績(見込み)は、平成27年度は2月補正後の見込み額、平成28年度は当初予算編成時点の見込み額

※ 財政関係2基金残高実績(見込み)は、財政調整積立金、県債管理基金(財源調整部分)の2月補正後の残高(28年度は当初予算編成時点の額)

② 主な取組の内容

- 効果的・効率的な歳出の実現
 - ア 人件費の削減
 - 適正な定員管理及び給与管理により総人件費の伸びを抑制し、5億円（一般財源ベース。以下同じ）の削減を図りました。

イ 公共事業の重点化を行うとともに、必要性、緊急性が特に高いものを除く施設の新規着工等を凍結し、16億円の削減を図りました。

ウ 事務事業の見直し

事業の必要性や役割分担のあり方等の観点から、県単補助金をはじめ、全ての事務事業について、目的、効果等を検証しながら、徹底した見直しを行うことにより、32億円の削減を図りました。

○ 歳入確保の強化

公募方式による自動販売機の設置、基金の運用方法の改善、ネーミングライツの活用などにより、4億円の歳入確保を図りました。

○ 予算編成システムの見直し

ゼロ予算施策として、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策を積極的に推進しました。

[主なゼロ予算施策]

- ・ 県指定自動車学校協会との自動車運転免許取得費用の一部免除に関する協定締結
- ・ みやざき婚活支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での県内結婚相談所の紹介
- ・ 教育委員の出前授業
- ・ 特殊詐欺被害防止のための各団体との協定及び広報の強化
- ・ 県立青島亜熱帯植物園大温室の入館料無料化

【平成27年度における歳入確保、歳出見直しに関する主な取組例】

- ・ 個人県民税の歳入確保について、県から市町村への併任派遣市町村数を平成26年度の18から平成27年度は20に増やし、悪質滞納案件等の対応検討や搜索等の特定処分などの業務に積極的に取り組みました。

- ・ 自動車税納期内納付について、テレビ、ラジオを有効に活用した広報活動を行ったほか、九州各県・市町村合同の街頭キャンペーンを県内12市町において実施したことにより、県民の自主納税意識の醸成が図られ、納期内納付率の向上につながりました。

[自動車税納期内納付率]

平成26年度：73.7%

平成27年度：75.2%

- ・ 「宮崎県庁エコプラン」に基づき、電気、燃料、水等の節約、グリーン購入の推進、ごみの分別、減量化等を実施しました。

「みやぎき行財政改革プラン（第二期）」の数値目標進捗状況一覧

数値目標の名称		基準	目標	実績
		H26	H30	H27
1	知事部局等職員数	H27.4.1 3,808人	H31.4.1 約3,800人	H28.4.1 3,817人
2	供給電力量（電気事業）	579,307千kWh	490,000千kWh以上	594,448千kWh
3	契約水量（工業用水道事業）	124,618m ³ /日	98,000m ³ /日以上	98,908m ³ /日
4	一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設利用者数（地域振興事業）	33,982人	33,500人以上	32,501人
5	病院事業全体での収支均衡（総収支比率）	H25 100.4%	100.0%以上	集計中
6	公社等の数	H26.4.1 45法人	H31.4.1 41法人	H28.4.1 43法人
7	公社等への県職員派遣数	H26.4.1 87人	H31.4.1 83人	H28.4.1 82人
8	公社等への県財政支出総額（当初予算額）	H26.4.1 約96億円	H31.4.1 約92億円	H28.4.1 約92億円
9	男性職員の育児休業取得率	3.0%	13.0%	2.9%
10	知事部局職員の副主幹ポスト職以上に占める女性の割合	H26.4.1 10.3%	H31.4.1 15.0%	H28.4.1 11.2%
11	教職員の教頭以上及び主要なポスト職に占める女性の割合	H26.4.1 23.6%	H31.4.1 26.0%	H28.4.1 23.1%
12	不動産売払収入	174百万円	150百万円	398百万円
13	県政情報の認知度	93.9%	100.0%	95.8%
14	広報活動の満足度	64.5%	70.0%	62.9%
15	県広報ソーシャルメディア閲覧件数	11,221件	20,000件	13,824件
16	知事と県民との対話事業の開催回数	10回	10回	14回
17	審議会等における公募委員の比率	6.7%	10.0%	6.8%
18	審議会等における女性委員の比率	47.2%	50.0%	46.2%
19	県事業における協働事業数	146件	200件	133件
20	ボランティア登録団体数	H26.6.1 1,961団体	H30.6.1 2,040団体	H27.6.1 1,990団体
21	指定管理者制度導入施設における利用者数	2,966,967人	3,000,000人	3,191,283人
22	個人事業税及び不動産取得税等のコンビニ納付利用率	未実施 —	15.0%	未実施 —
23	県の行財政改革についての認知度	32.5%	100.0%	31.1%
24	県の行政機関における対応についての満足度	80.1%	90.0%	80.3%
25	サーバ統合基盤への移行システム数	H26年度から実施 23件	H27～H30の合計 52件	H27 26件
26	サーバ統合基盤への移行サーバ台数	H26年度から実施 51台	H27～H30の合計 225台	H27 92台
27	自動車税納期内納付率(件数ベース)	73.7%	76.0%	75.2%